



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6261-8882

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,450	7.7	128	40.0	174	32.1	97	
2022年3月期第3四半期	6,916	24.0	215	27.1	257	5.5	260	52.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 73百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 261百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.19	
2022年3月期第3四半期	227.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,122	6,039	54.3
2022年3月期	10,419	6,170	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,039百万円 2022年3月期 6,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	5.6	110	53.7	150	50.3	120		104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,266,655 株	2022年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	119,090 株	2022年3月期	121,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,146,863 株	2022年3月期3Q	1,144,902 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や供給面での変動に加え、急激な円安等の為替変動の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなりましたが、電線事業の業界およびポリマテック事業の業界におきましては材料価格の高騰や銅価格の変動の影響を受け厳しい状況が続いております。一方で、電熱線事業は引き続き産業用ロボット向け抵抗器など抵抗器向け需要を中心に好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また新製品創出のため大阪大学との産学連携も継続しております。

利益面におきましては、材料価格の高騰や銅価格の変動により、前年同期比で売上高は増加したものの、営業利益と経常利益に影響が出ております。また、株主提案対応費用や和解金および訴訟費用として特別損失が発生したため四半期純損失となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,450百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は128百万円（前年同期比40.0%減）、経常利益は174百万円（前年同期比32.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は、「ウィズコロナ」が定着しつつある中で経済活動に回復傾向がみられたものの、歴史的な高インフレにより欧米など多くの国、地域では厳しい金融引き締め、ウクライナ情勢の影響等によるサプライチェーンの混乱や半導体不足、物流コスト上昇、原油価格とともに原材料が高騰、そして1990年以来32年ぶりの1ドル150円越えの円安、関連部材等の品薄状況も引き続き見られていることもあり、経済活動の停滞感が強く回復ペースが鈍化している状況でありました。

販売量におきましてはゴム電線、プラスチック電線ともに減少しましたが、国内銅価格は1,204千円/トン（期中平均）と高値で推移したことで、売上高は5,146百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント利益におきましては、ユーティリティ等の諸費用の価格転嫁、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが、他社との競合により41百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

今後におきましては、当事業に関連の深い公共事業においては政府が災害に備えた国土強靱化基本計画の推進により当社の強みである海洋、河川土木等で使用できる水回り商品（フロートケーブル、ED-CV等）を中心に継続した販路開拓を図ってまいります。

また、水回り商品については海洋技術連絡会が主催する『第98回海洋技術連絡会講演会』に登壇し、フロートケーブルやマルチケーブルなど、当社の電線技術について紹介しました。

今後も技術・営業・製造の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

〔ポリマテック〕

ポリマテック事業では、当事業に関連のある新設住宅着工戸数は資材価格高騰による建設コストの増加が住宅取得マインドの重しとなり前年同期比0.9%減と低調に推移しました。ただし、当面、貸家を中心にコロナ禍で先送りされてきた住宅需要が顕著化していく余地があることから底堅く推移すると期待されます。住宅関連以外では公共事業である土木関連部材では前年同期比で大幅に増加しました。公共事業は2025年度までは国土強靱化基本計画が実施されることになっており大きく減少することはないと予測されます。

売上高におきましては獲得した案件の量産スケジュールが先送りになりましたが、住宅の窓周りに使用する部材が堅調に推移し下水工事関連部材と海外向け高機能チューブの受注増加および材料値上げ分を製品価格に転嫁したことにより、1,451百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、生産性の改善、材料ロスの低減、ロス材料の再利用等に取り組みましたが、原材料および電気代を含むユーティリティーコストの値上げが重なり、セグメント利益は7百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

今後におきましては、WEB面談を活用することにより営業部と技術課と協働で顧客との関係を強化し案件獲得に向け活動いたします。また、海外市場については国際事業部と連携しフィリピンにおいて異形押出製品の需要調査および既存顧客へのWEB面談を活用した営業活動を引き続き進めてまいります。上期の業績を牽引していただいた下水工事関連部材の更正管と海外向け高機能チューブは引き続き好調であると思われませんが、一方原材料とエネルギー環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

〔電熱線〕

電熱線事業の経営環境は、当事業が関係する各分野において、部品不足等の問題は一部で解消されつつあるものの、自動車関連を中心に生産への影響が続いている分野もあります。また、歴史的な物価高、急速な利上げ、中国のロックダウン、資源高、円安等により世界経済の失速感や不透明感が強くなる中、供給網混乱対応として積み上げた過剰在庫を調整する動きが2022年10月以降に表面化し、受注環境は厳しいものとなりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大前に比べ、産業用ロボット向け抵抗器など抵抗器向け受注を中心に業績のベースが底上げされた結果、売上高は852百万円（前年同期比16.5%増）となりました。スピード感のある営業対応や生産性向上など供給体制の強化を図り、納期の短縮化に取り組むことで、競合他社との差別化を進め、新規開拓やシェアアップに繋げてまいります。

利益面におきましては、受注環境が厳しい中であって、比較的付加価値の高い鋼種や極細線製品および帯製品の受注は比較的好調に推移しました。主要原材料であるニッケル価格の高騰や諸資材の値上がりを背景に、価格転嫁するべく値上げを実施しましたが、値上げ前の駆け込み受注の影響もあり、2022年10月以降の利益率は減少傾向にて推移し、セグメント利益は80百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

今後におきましては、資源高やエネルギー代高騰などによる景気の減速懸念や製造業での過剰在庫による在庫調整など厳しい状況が予想されますが、自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、電気制御に必要な抵抗器や電熱機器の需要は長期的に見れば今後も拡大が続くものと思われま

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,669百万円となり、前連結会計年度末と比べ795百万円増加しました。これは主に現金及び預金が467百万円、受取手形及び売掛金が202百万円、電子記録債権が68百万円、商品及び製品が55百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは主に投資有価証券が59百万円、無形固定資産が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加しました。これは主に短期借入金が463百万円、支払手形及び買掛金が85百万円、電子記録債務が68百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加しましたが、リース債務が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,083百万円となり前連結会計年度末に比べ834百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が18百万円、資本剰余金が10百万円増加しましたが、利益剰余金が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は59.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月3日公表の「民事訴訟の和解と特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,992	1,539,788
受取手形及び売掛金	2,695,570	2,897,614
電子記録債権	745,405	813,714
商品及び製品	1,400,280	1,455,705
仕掛品	317,663	348,630
原材料及び貯蔵品	497,590	517,301
その他	145,681	96,507
流動資産合計	6,874,185	7,669,262
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,350	1,526,028
その他(純額)	1,286,102	1,269,785
有形固定資産合計	2,807,453	2,795,814
無形固定資産	179,424	153,885
投資その他の資産		
投資有価証券	509,658	450,100
その他	48,625	53,857
投資その他の資産合計	558,283	503,957
固定資産合計	3,545,161	3,453,657
資産合計	10,419,347	11,122,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,658	631,300
電子記録債務	1,513,563	1,582,533
短期借入金	45,899	509,101
1年内返済予定の長期借入金	319,263	365,183
リース債務	68,256	64,047
未払金	147,611	174,228
未払法人税等	75,430	9,127
賞与引当金	66,675	43,960
その他	45,533	66,722
流動負債合計	2,827,892	3,446,205
固定負債		
長期借入金	1,089,832	1,338,437
退職給付に係る負債	34,146	38,683
リース債務	182,218	148,301
その他	114,689	111,523
固定負債合計	1,420,886	1,636,945
負債合計	4,248,779	5,083,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,843	1,144,244
利益剰余金	3,747,091	3,580,651
自己株式	△146,104	△144,713
株主資本合計	5,871,349	5,716,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,241	267,537
為替換算調整勘定	29,227	47,517
退職給付に係る調整累計額	10,750	8,012
その他の包括利益累計額合計	299,218	323,068
純資産合計	6,170,567	6,039,768
負債純資産合計	10,419,347	11,122,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,916,698	7,450,738
売上原価	5,588,913	6,197,425
売上総利益	1,327,784	1,253,313
販売費及び一般管理費	1,112,740	1,124,368
営業利益	215,044	128,944
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	13,895	9,504
受取家賃	4,320	4,860
仕入割引	3,892	2,985
助成金収入	17,572	—
為替差益	—	22,999
その他	19,523	16,252
営業外収益合計	59,229	56,618
営業外費用		
支払利息	8,537	8,230
訴訟関連費用	3,000	—
その他	5,376	2,623
営業外費用合計	16,914	10,854
経常利益	257,360	174,709
特別利益		
投資有価証券売却益	66,786	52,943
退職給付制度終了益	65,383	—
固定資産売却益	—	874
特別利益合計	132,169	53,817
特別損失		
固定資産除却損	2,373	1,821
投資有価証券売却損	6,840	—
株主提案対応費用	—	133,087
訴訟関連損失	—	169,000
事務所移転費用	3,369	—
特別損失合計	12,584	303,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	376,946	△75,381
法人税、住民税及び事業税	71,993	39,278
法人税等調整額	44,847	△16,957
法人税等合計	116,840	22,320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260,105	△97,702
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	260,105	△97,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260,105	△97,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,811	8,296
為替換算調整勘定	10,919	18,290
退職給付に係る調整額	△44,815	△2,737
その他の包括利益合計	915	23,850
四半期包括利益	261,021	△73,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,021	△73,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,083,036	—	—	2,083,036
プラスチック電線	2,333,195	—	—	2,333,195
押出成形品	—	1,339,542	—	1,339,542
機能樹脂品	—	54,220	—	54,220
電熱線	—	—	731,749	731,749
その他	373,151	1,802	—	374,953
顧客との契約から生じる収益	4,789,382	1,395,565	731,749	6,916,698
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,789,382	1,395,565	731,749	6,916,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	983	—	93	1,076
計	4,790,366	1,395,565	731,843	6,917,775
セグメント利益	123,081	12,523	79,439	215,044

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,333,325	—	—	2,333,325
プラスチック電線	2,527,268	—	—	2,527,268
押出成形品	—	1,383,293	—	1,383,293
機能樹脂品	—	66,495	—	66,495
電熱線	—	—	852,537	852,537
その他	286,005	1,812	—	287,817
顧客との契約から 生じる収益	5,146,599	1,451,601	852,537	7,450,738
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,146,599	1,451,601	852,537	7,450,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,594	—	108	1,703
計	5,148,194	1,451,601	852,645	7,452,441
セグメント利益	41,173	7,564	80,206	128,944

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。